

■公開質問状の内容

質問事項

質問事項の回答は、4月8日(水)までに、一般社団法人奈良県聴覚障害者協会事務局あて、メール (since1948-nda@kcn.jp) もしくはFAX(0744-29-0134)までお願いいたします。

1. 手話言語条例の制定について

ろうあ者が家庭や学校、地域社会などあらゆる場面で手話を自由に使える環境を作るためにも、鳥取県のように「手話言語条例」が必要と考えています。

奈良県における「手話言語条例」を制定することについて貴殿のご見解をお聞かせください。

奈良県における仮称「手話言語条例」の制定を
めざしてまいります。

2. 奈良県の就職事情

奈良県内にある奈良県立ろう学校は在校生数が全国的にもトップクラスといわれるほどよい評判をいただいています。しかし、卒業後は奈良県内の企業の求人が少なく、また大学等進学校も少ない状態で、やむを得ず他府県に転出してしまうケースが年々増えてきています。

また、県内に就職している聴覚障害者やこれから県内に就職を考えている聴覚障害者も県内に求人が少なく、求人があっても「電話ができること」が条件で聴覚障害者は門前払いという企業も少なくありません。このような状況に対して、貴殿のご見解をお聞かせください。

奈良県立ろう学校を卒業した聴覚障害者が、県内企業
で安心して働いていただけるように、雇用等の環境整備
を図っていくことが大事だと考えております。

3. 手話通訳者の働く場の確保

厚生労働大臣公認の「手話通訳士」という資格があります。しかし現在、厚生労働大臣公認である手話通訳士を取得してもそれを活かせる場面が極端に少ない状況にあります。せつ

かく取得した資格を有効に活用するためにも、手話通訳者が業務として働く場所を拡充することが急務であると考えています。貴殿のご見解をお聞かせください。

条例制定を工れた鳥取県における取組み等を参考に
手話通約者の働く場所の拡充をしていく取組みが大事
であると考えております。

4. 高齢聴覚障害者の支援

現在、高齢者支援のために介護保険法等が施行され、それに基づく介護保険事業が展開されていますが、どれも聴覚障害者には利用しにくいものがあります。老人ホーム等に入所された高齢聴覚障害者もほとんどが健聴者との共同生活になじめず、心細い余生を過ごしている状況が報告されています。

高齢聴覚障害者という、高齢者全体で見ると少数派ですが、聴覚障害者も介護保険料を支払いしているのです。聴覚障害者のニーズにあった介護保険サービスを受ける権利を有していると考えます。このことについて、貴殿のご見解をお聞かせください。

介護サービスについても聴覚障害者のニーズにあった支援が
必要と考えます。介護との連携の中で具体的に考えていく
ことの必要であります。

5. その他

聴覚障害者福祉施策について、特に取り組みたいとされていることをお聞かせください。

住み慣れた地域で支障なく日常生活を安心して続けて
いただくことを目指すように、聴覚障害者の皆様のお声
をお聞きしてまいりたいと考えております。

最後にご氏名をお願いします。

大國正博